



介護職員処遇改善実績報告書(令和元年度)

京都市長

事業所等情報

介護保険事業所番号

事業者・開設者	フリガナ 名称	カシガイヤ センカク 株式会社 銭形
主たる事務所の所在地	〒	600-8357
	都・道 京都 (府) 京都市下京区黒門通五条下る柿本町 594 番地 13	
事業所等の名称	フリガナ 名称	別紙様式 3 (添付書類 1) に記載
	提供するサービス	同左
事業所の所在地	〒	
	都・道 府・県	
	電話番号	075-353-4880
	FAX 番号	075-353-4891

※事業所等情報については、複数の事業所ごと一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。

① 算定した加算の区分	介護職員処遇改善加算 (I II III IV V)	
② 賃金改善実施期間	令和 2 年 3 月 ~ 令和 2 年 6 月	
③ 令和元年度分介護職員処遇改善加算総額	3,951,684 円	
④ 賃金改善所要額 (i - ii)	3,965,804 円	
i 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	10,418,349 円	
ii 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	6,452,545 円	
加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する場合		
⑤ 令和元年度分介護職員処遇改善加算総額 (加算 (I) による算定額から加算 (II) による算定額を差し引いた額)	円	
⑥ 賃金改善所要額 (iii - iv)	円	
iii 加算 (I) の算定により賃金改善を行った賃金の総額	円	
iv 初めて加算 (I) を取得する月の前年度の賃金の総額	円	
⑦ 賃金改善を行った賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。)	処遇改善手当として、一人当たり 161,832 円を支給	2,103,826 円
	賞与 (6 月) として、一人当たり 143,229 円を支給	1,861,978 円
		円
	合計	3,965,804 円

- ※ 介護職員処遇改善計画書において加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、介護職員処遇改善実績報告書においても加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算すること。
- ※ 加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ※ ④ i) 及び⑥ iii) については、積算の根拠となる資料を添付すること。(任意の様式で可。)
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④が③以上又は⑥が⑤以上でなければならないこと。
- ※ ④ ii)、⑥ iv) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
- 添付書類 1 : 都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表 (指定権者毎)
 - 添付書類 2 : 各都道府県内の指定権者 (当該都道府県を含む。) の一覧表 (都道府県毎)
 - 添付書類 3 : 計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 2 年 7 月 29 日

(法人名) 株式会社 銭形

(代表者名) 代表取締役 上野 真司



介護職員処遇改善実績報告書(指定権者内事業所一覧表)

法人名	株式会社 銭形
-----	---------

京都市

介護保険事業所番号	事業所の名称	サービス名	介護職員処遇改善加算額	賃金改善所要額
2670401039	訪問介護銭形	訪問介護	3,862,001 円	3,875,801 円
2670401039	訪問介護銭形	総合事業訪問型サービス	89,683 円	90,003 円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合計	—	—	A 3,951,684 円	B 3,965,804 円

※ 計画書を届け出る指定権者（都道府県又は市区町村）毎に記載すること。
 ※ A 及び B は別紙様式3 添付書類2 の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

【参考様式1】

賃金支給額内訳書(給与支給項目ごと)

給与支給項目		令和元年度賃金支給額内訳
基本給		6,452,545 円
手当 小計		1,854,300 円
手当 内訳	処遇改善手当	1,854,300 円
	手当	円
	手当	円
	手当	円
賞与		1,640,000 円
一時金		円
その他 小計		471,504 円
その他 内訳	法定福利費 事業主負担増額分	471,504 円
		円
		円
合計額		10,418,349 円

- ※「給与支給項目」は、当該項目ごとに賃金支給額（総額）を記入してください。
 ※「その他」がある場合は、その内容を記入してください。
 ※「合計額」が、別紙様式3の④i)欄に記入する金額と同額になります。
 法定福利費の増加分を含める場合は「その他内訳」の欄に記入してください。